２　歳　　出

1. 歳出の状況

当年度の歳出決算額は81,137,597千円で、予算現額86,873,160千円に対して

執行率は93.4％(前年度89.2％)となっている。

支出済額は前年度に比べ8,512,588千円(11.7％)増加している。

これは主に、公債費で9,368,645千円(95.3％)、土木費で1,021,153千円(9.2％)、

　　　総務費で790,259千円(15.3％)とそれぞれ増加したことによるものである。

このうち公債費については、借換債の発行に伴う繰上償還額9,031,862千円を除いた支出額が10,165,401千円であり、この額で比較すると前年度に比べ336,783千円(3.4％）増加している。

公債

一般会計歳出款別構成状況　　　　　　　（単位：％）

平成29年度歳出決算額　81,137,597千円

※　(　)内は、28年度数値

一　般　会　計　歳　出



当年度の各款の支出済額にかかる対前年度増減についての主な要因は、次のとおりで

ある。

　総務費の増加の主な要因は、福岡駅前地域交流センター整備事業費が事業の完了に伴い減少したことや、基幹系業務システム運用管理事業費等が減少したものの、総合交通戦略推進事業費、とやま呉西圏域連携推進協議会負担金等が増加したことによるものである。

　土木費の増加の主な要因は、高岡駅前東地区整備推進事業費等が減少したものの、除雪対策事業費、（仮称）道の駅雨晴整備事業費、交通ネットワーク整備事業費等が増加したことによるものである。

　公債費の増加の主な要因(借換債の発行に伴う繰上償還を除く。)は、長期債の利子償還が減少したものの、元金償還が増加したことによるものである。

款　別　決　算　状　況

（単位：千円・％）



衛生費の減少の主な要因は、新高岡ストックヤード整備事業費が増加したものの、統合看護専門学校整備推進事業費、高岡駅前東地区複合ビル活用推進事業費が事業の完了に伴い減少したこと等によるものである。

商工費の減少の主な要因は、新高岡駅観光誘客事業費等が増加したものの、企業立地助成金、中小企業金融対策事業費等が減少したことによるものである。

教育費の減少の主な要因は、志貴野中学校校舎改築事業費、五位中学校グラウンド改修事業費等が増加したものの、能町公民館整備事業費、牧野小学校校舎増築事業費及び福岡中学校グラウンド改修事業費が事業の完了に伴い減少したこと等によるものである。

一　般　会　計　歳　出　款　別



・　節　別　一　覧　表

（単位：千円・％）

　　⑵　繰出金の状況

特別会計への繰出金は、国民健康保険事業会計等の５事業会計に対して

4,531,247千円を繰り出しており、前年度に比べ32,818千円(△0.7％)減少している。

　　　 これは主に、介護保険事業会計で60,893千円(2.5％)、駐車場事業会計で23,176千円(6.9％)とそれぞれ増加したものの、国民健康保険事業会計で123,124千円(△9.4％)、工業団地造成事業会計で3,445千円(△13.4％)とそれぞれ減少したことによるものである。

一般会計から特別会計への繰出金

（単位：千円・％）

